

プロレタリア

発行所・新世界通信 発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2-38-11-303
TEL 03(3849)4953 FAX 03(3849)4938
郵便振替 00160-4-174947
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129

辺野古「代執行」裁判、高裁12・20不当判決

沖縄の公益は埋立「不承認」

12月20日、国が辺野古工事変更承認の代執行ができるよう10月5日に提起した裁判で、福岡高裁那覇支部は国の主張県知事が変更申請を承認を認めると不当判決を出した。また判決は、12月25日までに玉城デニー沖縄県知事が知事に代わって代理執行をすることができるとしている。

判決当日、「オール沖縄」会議の抗議に運動し、東京では辺野古国会包囲実行委と總がかり行動実などが、緊急抗議行動(沖縄の民意と地方自治を踏みにじる代執行を許さない! 12・20首相官邸前行動)を250名で闘つた。年明け以降、代執行による辺野古・大浦湾埋め立て工事の本格開始を断じて許さず、また、欠陥機オースプレイの撤去を求めて、沖縄民衆は「県民大会」開催に向つていくであろう。「本土」の我々はこれに呼応し、断末魔・岸田政権の倒壊、戦争準備阻止の闘いと結びつけて、辺野古新基地建設反対! を再強化していく必要がある。

裁判敗訴で詰め、なのではない。普天間「県内移設」日米合意から28年、「辺野古が唯一」との自公政権の呪文がまさに崩壊しつつあるのが、実際の現況だ。

▼地方自治も破壊

県が、その不承認処分を国が不当関与して取消したことの是正を求めた裁判の9月4日最高裁不

当判決によつて想定されていたものではあつた。しかし「代執行」は認の判決は、沖縄民意をじゅうりんする辺野古新基地建設強行の不当性を改め暴躉するとともに、憲法原則の一つである地方自治を破壊するものとなつてゐる。

この裁判で玉城知事は、10月30日の意見陳述で、「国は外交交渉を行なわず、県外移設の選択肢を政治的理由から排除してきた。」「何が県民にとっての公益であるかの判断は、国が押しつけるものではなく、県民が示す明確な民意こそが公益とされなければならぬ」と眞の争点を提起し

しかし判決は、「法律論としては、公益とは法定受託業務の法令違反を放置することによつて害されたものだ」として、主張して論点をはぐらかした。しかし、日本国憲法の下で「法の支配」を語るならば、戦争放棄・基本的人権・地方自治などの憲法原則に政府の施策が治つているかどうかを判断することでなければならぬ。確定判決に従えでは、何も言つてないに等しい。

三浦裁判長はまた、「今後十数年にわたつて予定された執行裁判の判決は、辺野古問題をめぐる設計変更などの必要が生ずる可能性もある。その都度繰り返し訴訟による解決が図られることは、これまでのところ、必ずしも相当とは言ひがたい。県民の心情に寄り添つた政策実現が求められる。国と県との対話を重ねることで抜本的解決が図られることが可能と言ふばばかりない。また、この判決は、改めて暴躉するとともに、憲法原則の一つである地方自治を破壊するものともなつてゐる。この付言を文字どおりに受け取れば、争点の国と地方との関係をみた場合、必ずしも相当とは言ひがたい。県民の心情に寄り添つた政策実現が求められる。国と県との対話を重ねることで抜本的解決が図られることが可能と言ふばばかりない。また、この判決は、改めて暴躉するとともに、憲法原則の一つである地方自治を破壊するものともなつてゐる。この付言を文字どおりに受け取れば、争点の

第一月曜)で抗議した。伊波洋一参院議員が木原防衛相を厳しく批判した。

佐賀市では同4日、佐賀空港隣接の陸自オスプレイ基地建設に反対する「オスプレイ反対市民の会」および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

(A) 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（B） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（C） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（D） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（E） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（F） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（G） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（H） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（I） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（J） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（K） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（L） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（M） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（N） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（O） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（P） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（Q） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（R） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（S） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（T） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（U） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（V） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（W） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（X） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（Y） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（Z） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（AA） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（BB） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（CC） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（DD） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（EE） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（FF） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（GG） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（HH） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（II） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（JJ） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（KK） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（LL） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（MM） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（NN） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（OO） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（PP） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（QQ） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（RR） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（SS） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（TT） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（UU） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（VV） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（WW） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（XX） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（YY） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（ZZ） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（AA） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（BB） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（CC） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（DD） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（EE） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（FF） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（GG） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（HH） 方自治法である。今回の代執行は認判決は、地方自治そのものへ反動である。全国の自治体から抗議の声を上げた。

（II） 正地方自治法の2000年施行以来、初めての代執行強権発動の是認である。

（JJ） 基地予定地の地権者が工事差止仮処分を提訴する。

（KK） レイ裁判支援市民の会」、および「オスプレイ反対市民の会」、および「オスプレイ反対地主の代理署名(沖縄本首相が代理署名)」を拒否したため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体を対等とするため、首相が代執行を強行したことある。その後、国と自治体から抗議の声を上げた。全国の自治体から抗議の声を上げた。

韓国オブティカル
ハイテック闘争

日東電工大阪本社へ怒りの12・14抗議行動



▲ 海外子会社清算の「食い逃げ」は許さん! (日東本社前、大阪梅田 12・14)

12月14日、午後1時より大阪梅田で、韓国進出・工場閉鎖の「食い逃げ」企業—日東電工の大坂本社に対する抗議行動が展開された。ヨドバシカメラ西入り口前に、おさかユニオンネットワークと大阪全労協をはじめとした労組、市民30余名が集結した。

冒頭、おさかユニオンネットワークの西山さんより、本日の行動提起と韓国オブティカルハイテック労組闘争の現状報告が行なわれた。

西山さんは、この間の韓国サンケン電気闘争、韓国ハイパー闘争そして韓国オブティカルハイテック闘争を闘つてきた中で、日東電工は一番悪質な企業だと、食い逃げ体質を激しく糾弾した。

その後、向いのグランフロント大阪33階にある日東電工に対し、「日

東電工は工場火災を利用して逃げるな」「会社廃業・全員解雇撤回せよ」と

「再雇用を保障せよ」とシユプレヒコールを浴び

て逃げるな」「会社廃業・全員解雇撤回せよ」と

シユプレヒコールを浴び

